

[別紙2]

審査の結果の要旨

氏名 崎坂 香屋子

本研究では、1980年代に内戦で疲弊し、一人当たりGDPが依然として480米ドル(2001)である中米ニカラグア国において母子保健の改善のために廉価で継続性のある方策を検討する目的で3つの研究を行った。具体的には(1)5歳未満の子どもの疾病罹患と関連要因に関する調査(2001)(2)地域の保健推進員(CHWs)の実態調査(2001)(3)0-23ヶ月の子どもの栄養状態と関連要因に関する調査、を測定及び構造化された質問紙を用いて量的手法によって研究した。結果は下記の通りであった。

1. 1の調査では調査対象の子どもの51.2%に呼吸器感染症の症状が認められ、ロジスティック回帰分析の結果、関連要因として呼吸器感染症には世帯の居住地、住居の環境要因が示された。
2. 2の調査ではCHWsの70%以上は自発的に志願し、世帯訪問、予防接種活動等を行っており活動満足度も高かったが(79%)、30歳以上で($p<0.001$)、活動歴4年以上、6年以下の教育水準のCHWs($p<0.05$)は報酬、交通費支払い等よりも研修機会を強く望んでいることが明らかとなった。
3. 3の調査(n=756, urban:364+rural:392)においては以下のことが明らかにされた。
 - 1) 30.1%の子どもが長期にわたる慢性的栄養不良とされる $<-2SD$ HAZであったが、急性的栄養不良を表す $<-2WAZ$ 比率は10.3%にとどまっており、更に食糧不足など紛争後や飢餓、飢餓を示唆する $<-2WHZ$ の比率はわずか5.0%であった。これは調査対象地では子どもの発育に必要な総熱量の摂取には問題ないこと、他方長期での栄養不良の観点からは解析により母親の非識字や低収入など社会経済要因、出生時低体重、母乳の12ヶ月以上の継続や女児といった取り組むべき具体的課題が示唆された。現在および急性的栄養不良を表す $<-2WAZ$ では子供の健診未受診が発現要因として同定され、定期健診(モニタリング)の実施などの措置が有効であることが示された。
 - 2) 母親の教育、性差については当該国は女性の就学率が男性より高いことから、学校保健

あるいは地域の中でより母子保健に関する教育を強化することが効果を挙げると考えられる。

- 4) 月収に対する医療費の占める割合は、先行研究のアジア、アフリカの途上国諸国よりも有意に高かった。また公共医療施設利用率は GDP で同水準のアジアやアフリカの国と比較して著しく高かった。居住地域は、受診行動に影響を与えていなかつたことか保健所から 20km 圏内では医療サービスが十分利用され、裨益効果があることが示された。
- 5) 富裕層と貧困層では医療サービスへの満足度および期待に有意差がみられた。調査結果からは公共医療施設への信頼が広く醸成されていることが見出されたので、公共医療サービスを引き続き強化、支援する方向が重要と考えられる。知識習得意欲が高いことが明らかにされた CHWs の継続支援も地域保健強化には効果的であることが示唆された。

以上、本論文はニカラグア国における子どもの栄養及び母親の受診行動、医療サービスの実態を明らかにし、低所得国における母子保健改善のための具体的方策を提言した。また、本研究手法は他の発展途上国に対しても適用が期待され、低所得の発展途上国の母子保健改善に重要な貢献をなすものであり、学位の授与に値するものと考えられる。